

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩澤 忠

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,441,321	9,501,117	19,802,060
経常利益	(千円)	992,815	1,534,156	3,099,767
四半期(当期)純利益	(千円)	683,081	1,014,924	2,025,644
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	509,368	1,235,383	2,302,683
純資産額	(千円)	25,693,466	28,324,642	27,287,901
総資産額	(千円)	33,014,002	35,725,413	34,888,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.43	43.73	87.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	77.8	79.3	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,571,794	1,912,749	2,442,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	714,800	210,417	774,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,975	519,525	627,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,457,557	10,987,068	9,504,606

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(千円)	17.07	27.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした円高修正・株高により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られましたが、欧州経済の停滞、新興国経済の減速による影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する慎重姿勢が継続し、企業間競争も一段と激化していることから、厳しい経営状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制並びにサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は95億1百万円(前年同四半期比0.6%増)、連結営業利益は13億2千8百万円(前年同四半期比44.2%増)、連結経常利益は15億3千4百万円(前年同四半期比54.5%増)、連結四半期純利益は10億1千4百万円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億3千6百万円増加し、357億2千5百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億3千2百万円増加し、226億8千2百万円となりました。これは主に、有価証券が14億9千9百万円増加したこと及び流動資産その他に含まれる繰延税金資産が9千1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11億8千5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億4百万円増加し、130億4千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億2千5百万円増加したこと及び有形固定資産が4千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億9千9百万円減少し、74億円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億3千2百万円減少し、50億7千8百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金が2億6千3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億7千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6千7百万円減少し、23億2千2百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる長期リース債務が1億5千6百万円増加した一方、長期借入金が1億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億3千6百万円増加し、283億2千4百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。これは主に、連結四半期

純利益10億1千4百万円を計上した一方、剰余金の配当支払いが1億9千7百万円あった結果、利益剰余金が8億1千7百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が1億6千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して14億8千2百万円増加し、109億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を15億3千5百万円、減価償却費を3億8千万円、売上債権の減少を12億2千1百万円計上した一方で、仕入債務の減少を5億3百万円計上したこと及び法人税等の支払額が4億9千7百万円であったこと等により、19億1千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が3億4千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億2千万円があった一方で、定期預金の預入による支出1億5千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円があったこと等により、2億1千万円(前年同四半期連結累計期間は7億1千4百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億1千6百万円、配当金の支払額1億9千6百万円があったこと等により、5億1千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が1千6百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体のご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、“人々が安心して働ける環境づくり”を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のバイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の充実という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の充実については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守・点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

() コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b. 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c. 当社の監査役会は監査役4名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席及び重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

() 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして導入するものです。

() 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

() 大規模買付ルールの概要

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

c. 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

() 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催予定の当社第109回定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページにその開示資料(平成24年4月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」)を掲載しておりますのでご参照ください(<http://www.rikenkeiki.co.jp/>)。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

() 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をもって発効することとしており、その導入・継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもございません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億7千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		23,661,000		2,565,500		2,545,508

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,494	6.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,135	4.80
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,039	4.39
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	982	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.54
オイレス工業株式会社	東京都港区港南一丁目6番34号	747	3.16
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.00
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	617	2.61
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	467	1.98
計		9,230	39.01

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で合併し、株式会
社みずほ銀行となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,240,500	232,405	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,405	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	405,700		405,700	1.71
計		405,700		405,700	1.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務執行役員 管理本部長	取締役専務執行役員 管理本部長	小林 久悦	平成25年8月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,316,234	9,334,827
受取手形及び売掛金	¹ 8,652,614	7,466,928
有価証券	601,495	2,101,395
商品及び製品	1,302,529	1,321,630
仕掛品	1,033,307	1,076,327
原材料及び貯蔵品	553,595	514,804
その他	797,969	870,311
貸倒引当金	7,441	3,745
流動資産合計	22,250,304	22,682,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,957,624	1,888,198
機械装置及び運搬具(純額)	104,286	108,474
土地	4,712,528	4,714,654
建設仮勘定	89,334	73,631
その他(純額)	688,350	814,262
有形固定資産合計	7,552,124	7,599,221
無形固定資産	506,749	500,147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828,574	3,154,455
その他	1,760,988	1,799,401
貸倒引当金	10,241	10,292
投資その他の資産合計	4,579,321	4,943,564
固定資産合計	12,638,195	13,042,933
資産合計	34,888,500	35,725,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,102,609	1,626,344
短期借入金	975,235	948,235
未払法人税等	500,849	559,224
賞与引当金	489,244	559,567
製品保証引当金	95,390	95,390
受注損失引当金	-	15,733
その他	¹ 1,047,569	1,274,140
流動負債合計	5,210,898	5,078,636
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	915,580	726,460
退職給付引当金	94,167	88,546
その他	979,952	1,107,127
固定負債合計	2,389,699	2,322,134
負債合計	7,600,598	7,400,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	21,503,683	22,320,934
自己株式	261,016	261,986
株主資本合計	26,634,385	27,450,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724,062	782,956
為替換算調整勘定	70,546	91,019
その他の包括利益累計額合計	653,516	873,975
純資産合計	27,287,901	28,324,642
負債純資産合計	34,888,500	35,725,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,441,321	9,501,117
売上原価	5,655,742	5,143,540
売上総利益	3,785,579	4,357,576
販売費及び一般管理費	¹ 2,864,217	¹ 3,029,142
営業利益	921,361	1,328,434
営業外収益		
受取利息	3,190	4,946
受取配当金	28,120	24,828
為替差益	-	60,560
負ののれん償却額	7,763	-
持分法による投資利益	52,203	84,095
受取保険金及び配当金	13,560	41,150
雑収入	18,874	20,877
営業外収益合計	123,711	236,459
営業外費用		
支払利息	26,222	23,562
為替差損	20,107	-
雑損失	5,928	7,174
営業外費用合計	52,258	30,737
経常利益	992,815	1,534,156
特別利益		
固定資産売却益	51,030	1,342
補助金収入	-	3,301
特別利益合計	51,030	4,643
特別損失		
固定資産売却損	327	526
投資有価証券評価損	1,642	-
固定資産圧縮損	-	3,206
特別損失合計	1,969	3,733
税金等調整前四半期純利益	1,041,875	1,535,066
法人税、住民税及び事業税	409,305	553,112
法人税等調整額	50,511	32,970
法人税等合計	358,793	520,141
少数株主損益調整前四半期純利益	683,081	1,014,924
四半期純利益	683,081	1,014,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	683,081	1,014,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,682	59,001
為替換算調整勘定	17,883	98,458
持分法適用会社に対する持分相当額	18,914	62,998
その他の包括利益合計	173,713	220,459
四半期包括利益	509,368	1,235,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,368	1,235,383
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041,875	1,535,066
減価償却費	347,498	380,838
負ののれん償却額	7,763	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,475	3,783
賞与引当金の増減額(は減少)	1,027	70,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,412	5,620
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,669	15,733
受取利息及び受取配当金	31,310	29,775
受取保険金	13,560	41,150
支払利息	26,222	23,562
為替差損益(は益)	34,409	226,374
持分法による投資損益(は益)	52,203	84,095
固定資産売却損益(は益)	50,703	815
固定資産除却損	5,844	4,059
固定資産圧縮損	-	3,206
補助金収入	-	3,301
投資有価証券評価損益(は益)	1,642	-
売上債権の増減額(は増加)	476,933	1,221,379
たな卸資産の増減額(は増加)	384,439	7,853
仕入債務の増減額(は減少)	414,806	503,962
未払消費税等の増減額(は減少)	34,684	40,543
その他	136,743	22,215
小計	1,896,157	2,329,108
利息及び配当金の受取額	31,304	29,768
利息の支払額	26,161	23,556
保険金の受取額	46,825	75,120
法人税等の支払額	376,332	497,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,794	1,912,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228,586	156,354
定期預金の払戻による収入	298,684	120,323
有形固定資産の取得による支出	122,435	13,467
有形固定資産の売却による収入	872,012	4,663
無形固定資産の取得による支出	106,043	66,209
投資有価証券の取得による支出	1,660	102,674
貸付金の回収による収入	210	-
ゴルフ会員権の売却による収入	2,619	-
補助金の受取額	-	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,800	210,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	225,090	216,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81,277	106,614
自己株式の純増減額（は増加）	155	215
配当金の支払額	196,452	196,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,975	519,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,480	299,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,762,139	1,482,461
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,418	9,504,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,457,557	¹ 10,987,068

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	163,957千円	
支払手形	12,612	
設備関係支払手形	390	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払手数料	256,224千円	215,075千円
広告宣伝費	30,489	33,802
給料及び手当	777,198	827,714
賞与引当金繰入額	196,353	223,856
退職給付費用	44,851	40,595
研究開発費	576,171	677,054
減価償却費	28,429	21,174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,533,324千円	9,334,827千円
有価証券勘定	601,298	2,101,395
預入期間が6か月を超える定期預金	677,065	449,154
現金及び現金同等物	8,457,557	10,987,068

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,676	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	197,674	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,672	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	197,669	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円43銭	43円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	683,081	1,014,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	683,081	1,014,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,212	23,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....197,669千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

理 研 計 器 株 式 会
社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。